

# ODA =人口・開発= クォーターリー

## 【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

## 【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

NPO法人2050

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第19号

2007年9月1日

このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPF）などの国際機関に対する政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。今回のテーマは「環境問題と人口－日本の選択1」です。

## 環境問題と人口

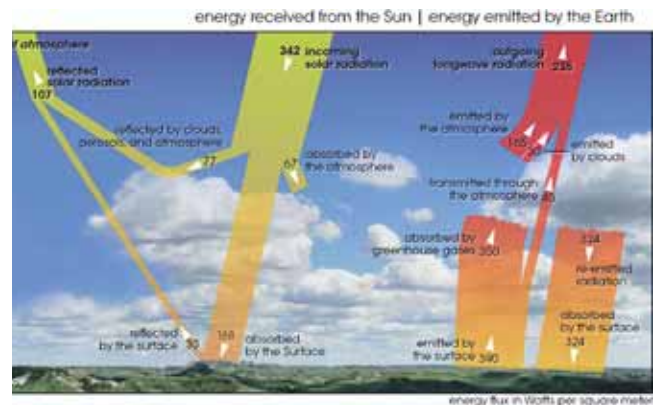
2007年ドイツで開催されたG8ハイリゲンダム・サミットでは「成長と責任」をテーマに「世界経済」、「アフリカ」を主要議題として討議が行われました。その中でも「気候変動」が中心的な課題となったことは広く報道されました。

実際、かつて経験したことの無い巨大なハリケーンや熱波が世界各地を襲い、私たちの実感としても地球の温暖化を感じています。良くこのような気候変動を異常気象と呼びます。異常気象の定義はいくつかあります。日本の気象庁の定義では「過去30年の気候に対して著

しい偏りを示した天候」、世界気象機関の定義では「平均気温や降水量が平年より著しく偏り、その偏差が25年以上に1回しか起こらない程度の大きさの現象」とされています。つまり、この定義に従えば異常気象が頻発すると、それは「異常」ではなくなり、「通常」の気象現象になってしまうのです。これからは「普通」の背後にある恐ろしさを十分理解する必要があります。現在、この環境問題がG8サミットの最も大きなテーマとして掲げられるほど、環境問題に対する関心は高まってきました。しかしこの「気候変動」をはじめとする環境問題を論じる際に、「人口」という非常に重要な要素が見落とされがちです。今回のODAクォーターリーでは環境問題に対する対策と人口に関係について考えることにします。

上図は、地球のエネルギーバランスです。地球温暖化とは、簡単に言えば、熱や可視光線など放射エネルギーの形で入ってきた太陽からのエネルギーが、大気中における二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）やメタン濃度の上昇に伴って、地球の表面近くの大気内にとどまりやすくなる現象です。

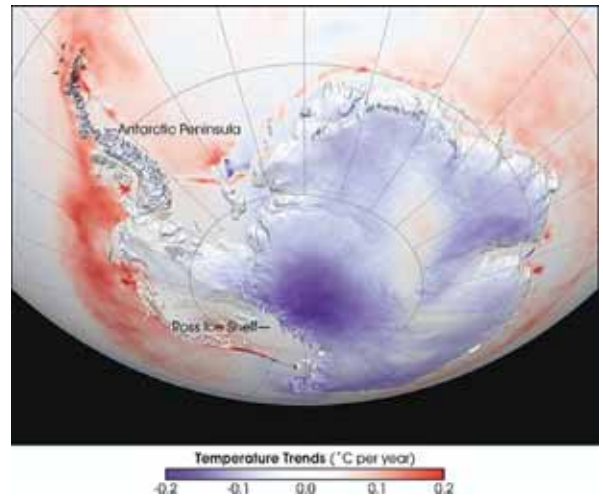
妙なたとえですが、犬が走り回った挙句に舌を出して熱を放散していますが、この舌を出して熱放散



地球のエネルギーバランス

することができなくなった状態と同じです。人間では熱中症がこのような状態です。いまの季節十分な注意が必要になりますが、熱中症は、炎天下や高い気温の中で十分に熱を逃がすことができずに発症し、急性であれば、あっという間に死に至ってしまいます。寸前まで元気だった人が処置をする間もなく亡くなる事例もあります。これは身体の恒常性（ホメオスタシス）が崩れてしまった状態です。地球の環境も実に脆弱で希薄な基盤の上に成り立っており、丈夫に見えても実に繊細な面を持っています。人間のアナロジーがどこまで適切かは分かりませんが、現在の地球の現状もこのような状態を想像していただければ、身近に理解できるのではないのでしょうか。地球環境も熱中症になって地球が死んでしまう前に早急に適切な対処をとる必要があるのです。

右上の図は1982年から2004年までの南極大陸における温度変化を示したものです。熱容量の大きな海洋の部分で明らかな温度上昇が起こっています。



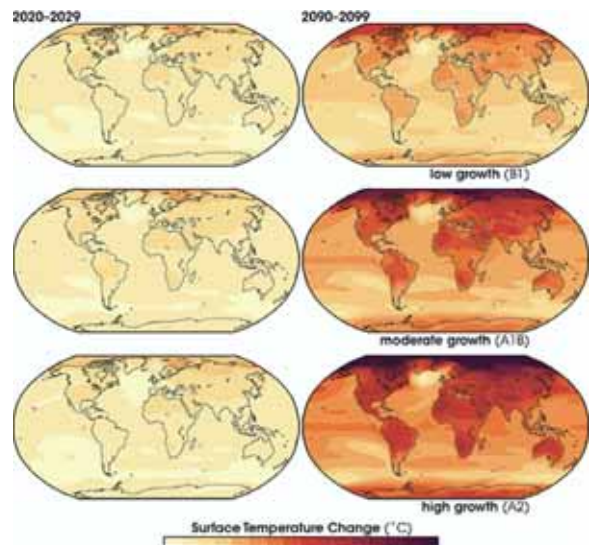
Antarctic Temperature Trend 1982-2004  
NASA

## Point of no return

地球温暖化も地球環境の変化の一部であり、その原因は単純ではありません。地球の歴史を見ると、これまでも周期的に寒冷な時期と温暖な時期を繰り返してきていますし、大昔には地球がすべて氷に覆われた時期もあったといいます。ただ現在の地球温暖化のスピードのあまりの速さや、本来地球の気候変動の周期から言えば寒冷期に向かっているはずの時期に地球全体の気温が上がっていることなどから考えて、この地球温暖化が人類の活動によるものだという事はほぼ確実に言えるようです。

右の図は「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」報告書から引用した地球の温度変化です。地球全体で見れば1.0℃の温度上昇は極めて大きな変化です。東京大学の山本良一教授によると、現在の気温上昇が続けば2016年には1.5℃を突破し、2028年には2.0℃を突破するといいます。私たちと同じ宇宙船地球号の乗組員である多くの野生生物群の生存を維持するためには、温度上昇を1.5℃以内に抑えなければならないそうです。地球の温度上昇には慣性があります。それゆえ、ある時点で温暖化ガスの放出を一定にしても、温度上昇はその後自動的に続きます。この時期を航空用語を援用してPoint of no returnといいます。どうやっても機首を戻すことができない、かなり深刻な言葉です。

この1.5℃のPoint of no returnが2006年、あれ！もう過ぎてしまいましたね。EUが目標とした2℃のPoint of no returnが2018年だとされていますので、私たちに残された時間は本当に限られているのです。



## デカップリングと I = P A T

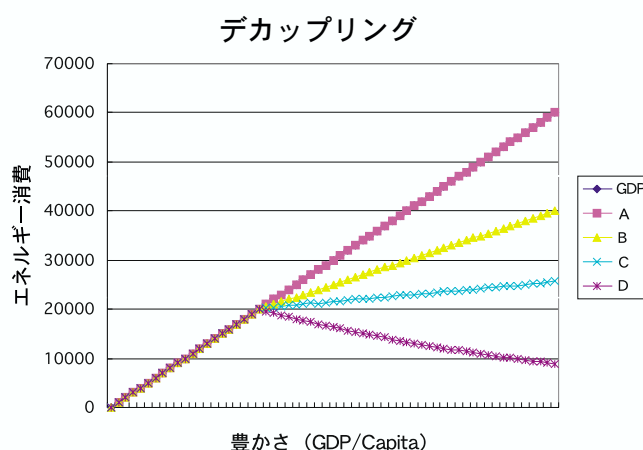
ではどうしたらよいのでしょうか。環境問題を考える上で「デカップリング (decoupling) = 切り離し」というキーワードがあります。これは成長と環境負荷を切り離すという考え方です。現在の環境問題への努力は、一言で言えば技術開発によって、このデカップリングを進めるといふ一点に集中して行われていると思います。つまり一人当たりの豊かさを上昇させるとともにエネルギー消費が増えている状態「A」であるものを、エネルギー効率の改善を果たすことで「B」のトレンドや、「C」のトレンドと移行させることが現在の環境技術開発努力の中心となっています。

現在、世界では貧困削減を主眼としてミレニアム開発目標 (MDGs) を達成するための努力が行われています。一般的に豊かさの向上はエネルギー消費の上昇を伴います。

もちろん極端な貧困もまた環境へのダメージを生み出すといわれます。現在の開発努力は、極端な貧困の解消と一部の過剰消費を抑制することで、環境負荷を軽減するという視点が組み込まれています。しかし物理学の常識からいっても豊かさが増せば増すほどエネルギー消費が減るような魔法は存在しません。もしかしたら何かの奇跡が存在するのかもしれませんが、現在の環境技術が奇与できるのは、比較の問題としてエネルギー消費の上昇を抑制することができる、ということに限定されています。つまり、豊かさを上昇させながらエネルギー消費が減少するという「D」のトレンドのような虫の良い話が実現するまでには至っていないと思います。

かつてポール・アーリックが地球環境への負荷を表す方程式として「 $I = P A T$ 」という公式を打ち出しました。これは「環境へのインパクト (I) = 人口 (P) × 豊かさ (A) × 技術 (T)」であることを示したものです。古典的ですが環境問題を理解する上で最も分かりやすい公式だと思います。現在では、大変な努力が積み重ねられ、技術進歩が行われた結果、エネルギー効率が良くなり、かつてほど機能の改善や便利さの改善がそのままエネルギー消費の拡大につながるという状況ではなくなっています。しかし、一人当たりの豊かさの上昇は環境負荷を生み出しますし、人口の増加は、各種資源の消費の母集団の増加を意味し、その積としてエネルギー消費は不可避免的に増加するということになります。環境問題に対する対策を論じる際にほとんど意識されませんが、人口の安定化なしでは環境問題の解決はありません。これはもう一つの重要課題であるアフリカ開発においても同じです。急激な人口増加が続いているところでは、いかなる開発努力もほとんど無意味になってきます。人口安定化に対する適切な努力なしでは、「環境問題」も「アフリカ開発」も砂上の楼閣、蜃気楼のようなものとならざるを得ないので。

つまり「人口問題の解決なくして、環境問題の解決もアフリカ開発問題の解決もない」のです。日本の国際協力の基盤としてのODAで人口問題に対する支援を行っていくことの根源的な意味と重要性が良く分かります。



---

## 財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)

---

### —アフリカ開発と持続可能な開発—

現在アフリカ開発が世界の開発アジェンダ（協議事項）の中心となっています。人口増加率の高さ、HIV／エイズなど人類全体に脅威を及ぼす感染症の蔓延などアフリカ開発の重要性と緊急性は、いうまでもありません。今年ドイツで開かれたハイリゲンダム・サミットに先駆けて、ヨーロッパ人口・開発議員フォーラム (EPF) とドイツ国際人口財団 (DSW) が主催して、「HIV／エイズ予防と保健対策の経済的効果に関するG8国会議員会議」が開催されました。この会議に参加して感じたのですが、現時点で治療法のないエイ



ベルリンで開かれた国会議員会議

ズに対する対策は非常に限定されたものであり、国会議員が実施できる具体的な対策は非常に限られてしまいます。そこでAPDAでは、2008年開催される第4回アフリカ開発東京会議 (TICAD-IV) とG8洞爺湖サミットに向けて提言を行うために、アフリカ自身の対応能力の強化 (キャパシティ・ビルディング) を中心とした人口問題の解決に向けた会議と視察を8月28日から9月1日にかけて東京と群馬で開催します。そこではかつて完全な循環型社会を達成していた日本の経験と戦後復興に果たした地域協力のあり方を中心に、日本の経験をアフリカに移転することと、日本、アジア、アフリカのパートナーシップを通じた国際協力の具体的な可能性を検討します。

---

## N P O法人 2050

---

### 高齢者のイメージを変えよう

一般的に、総人口に占める65歳以上人口の割合 (高齢化率) が7%を超えると「高齢化社会」、倍の14%を超えたら「高齢社会」と言われています。日本の高齢化率が7%になったのは1970年、14%に達したのは1994年。24年という世界で最も速いスピードで、高齢化が進行したことになります。総務省統計局の人口推計月報によりますと、今年1月、高齢化率は21.0%に達しました。この割合を「超高齢社会」と呼ぶなら、まさに日本は高齢化のトップランナーなのです。

2007年版「高齢社会白書」は、日本が「どの国も経験したことのない高齢社会になる」と書いています。その理由として、高齢化率は2055年に40.5%に達し、平均寿命は女性90.34歳、男性83.67歳まで延びるといふ国立社会保障・人口問題研究所の推計結果を示しているのです。

そうした「前例のない高齢社会」を活力があり、安心できるものにするための取り組みの1つとして、高齢者のイメージを変える必要性を強調しています。

「65歳」は「高齢者」であり、「支えられる側」というイメージでした。そうした固定概念を捨てて、「高齢者は高齢社会を支えることが可能な貴重なマンパワー」と位置づけるべきという主張です。もっともだと思います。高齢者の豊富な知識、技術、経験を生かせる仕組みを早急に作るべきです。

高齢者が持てる能力を十分に発揮ができる環境作りを整えられれば、高齢化先進国・日本発のモデルとして、これから高齢化が進む開発途上国に対して大きな国際協力になると考えられます。

# 財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

## 2007年「世界人口デー」記念シンポジウム「地球環境問題と私たちの暮らし」

ジョイセフと人口問題協議会は、「世界人口デー」（7月11日）を記念して、自分たちの子孫や地球の未来のために何ができるのかを考えるシンポジウムを開催しました（7月5日・日本プレスセンターホール・参加者約200人）。

主催：財ジョイセフ、人口問題協議会

後援：国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）

協力：財アジア人口・開発協会、NPO法人 2050、（社）日本家族計画協会

パネルディスカッションでは、コーディネーターが、「1987年に人口が50億人に達した日から、今年までに16億人が増え、2050年には地球人口が92億人と予測されている。人口問題を含む地球環境問題を一人ひとりの問題として認識し、行動すると同時に日本のODA支援の必要性を再認識してほしい」と口火をきりました。パネルリストの発言を拾ってみます。



山本良一さん

### ● 人類は地球の限界に直面している

山本良一さん（東京大学生産技術研究所教授）は「真剣に考えるべきは、人類は地球の限界に直面しているという事実の認識であり、人口の議論、経済や文明の議論が抜けていることを何とかしなければならぬ」と次のように指摘しました。「人口を安定化させ、資源エネルギー・食料の消費量を下げることができない。浪費をやめ、環境技術を進歩させ、税・財政システムを変える。世界のリーダーはエコロジカルな方向へ動き出した。安倍総理も来年の洞爺湖サミットにエコイノベーションを提唱し、環境立国を打ち出している。人類はすべての生物に責任を負っている」、「工業化以前と比べて平均気温の上昇は、2016年に1.5℃。これで100万種の生物が絶滅し、氷床が融け始める。2028年に2℃突破し、大量の洪水、マラリアが発生し、10億-20億人が気候リスクにさらされる。175万種類の生物種が提供している生態系サービスに私たちの文明は全面的に依存している。環境に配慮したエコ素材の普及など、お金の使い方を変えることが必要だ」と結んでいます。



北谷勝秀さん

### ● 女性に対する投資を訴える

北谷勝秀さん（NPO法人2050 理事長）は、地球環境と人類を論ずる際の共通分母は世界の人口問題であるとして、まず女性に対する教育の普及・社会参加への道を広げる必要性を強調しました。女性が基礎的な保健、家族計画を入手できるようにすることは、わずかな投資で実現できると女性への投資を訴えました。「2005年に世界の軍事費は1兆10億ドル、初等教育は120億ドルあればできる」とも述べています。

石油依存のグローバル経済が引き起こす環境の負荷を抑えるには、節水・節電、車の利用回数を減らす、また、植林をすることで温室効果ガスの吸収を促すこと、などが身近にできると呼びかけました。また日本政府に対して、人口問題、環境問題に対応する国際協力のためにODAの増額と国際社会への指導性を発揮するよう声を上げていこうと力説し、参加者の共感をえました。



河合 薫さん

### ● 異常気象とライフスタイル

気象予報士でもある河合薫さんは、温暖化、異常気象が起こる中、少しでも人々が快適に過ごせるようにと、身近な問題から、天気と人間の体と心の関係、ストレス研究にも言及しました。「最近の天気は、非常に暑い、雨が降ったら集中豪雨になる、降らなければずっと降らない。1997年に福岡で1時間に97ミリという雨が降った時には、ニュースのトップで伝えられた。その後、集中豪雨がニュースにもならないほど頻発している。温暖化が進むと異常気象が起こるが、実は異常気象と温暖化は同じではない。天気の両極端が起こる。夏の前に2週間くらいでも冷房を我慢して、汗をかきやすい体を作る。待機電力を消す、冷蔵庫を開ける回数を減らすなど、できることをライフスタイルにとり入れよう」という提案もありました。

地球市民として何ができるのかを考えるシンポジウムが、市民とともに循環型社会を目指す政策づくりのきっかけになることを期待します。

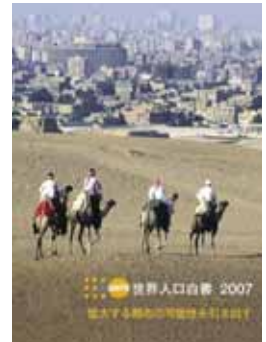
## 国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

### 都市化への適切な取組みが、持続可能な未来への鍵

今年、国連人口基金が発表した『世界人口白書 2007』は、「拡大する都市の可能性を引き出す」と題し、2008年には全人口の約半数である33億人が世界の土地面積の約3%を占める都市に住むという推計から、今後の人類の未来について考察しています。中小都市を含め人口が急激に増加している都市は、公害や日々増えていく廃棄物など、現代文明による深刻な環境破壊を引き起こす現場でもあります。また、都市は自然災害に対して非常にもろく、特に近年の気候変動の中、重大な緊急事態を招きかねません。さらに、気候変動による被害は都市の中でも貧困層に集中しがちです。例えば、2005年にハリケーン「カトリーナ」によって大打撃を受けたニューオーリンズでは、特に貧困層や高齢者が大きな被害を受けた様子が全世界に報道されました。

しかし、私たちは都市のあり方に取り組むことを避けて通ることはできません。確かに、都市における無計画な生産・消費や、不適切な都市統治は環境破壊を招きますが、都市の持つ機能を有効活用することにより環境問題を解決できる場ともなり得ます。私たちにとって必要なことは、貧困層への対応や女性のエンパワーメント、環境悪化の防止をはじめとして、政府と市民とが協力して、中・長期的政策に取り組むことです。手遅れになる前に、世界の都市人口の約半数が暮らしている人口50万人未満の中小都市で本格的な都市政策を進め、都市の秘めている潜在能力を生かした対策をとるべきです。『世界人口白書 2007』は、私たちが今とるべき行動の重要性を訴えています。

『世界人口白書 2007』は国連人口基金東京事務所のホームページ([http://www.unfpa.or.jp/pdf/2007\\_all.pdf](http://www.unfpa.or.jp/pdf/2007_all.pdf))からダウンロードできます。郵送をご希望の場合、またはお問合せは、下記の国連人口基金東京事務所にご連絡ください。



『世界人口白書 2007  
— 拡大する都市の可能性を引き出す —』

#### 財団法人アジア人口・開発協会 (APDA: アプダ)

〒105-0003 港区西新橋2-19-5カザマビル8F  
TEL: 03-5405-8844・FAX: 03-5405-8845  
E-mail: [apda@apda.jp](mailto:apda@apda.jp)  
URL: <http://www.apda.jp>

#### 財団法人家族計画国際協力財団 (JOICFP: ジョイセフ)

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館  
TEL: 03-3268-5875・FAX: 03-3235-7090  
E-mail: [info@joicfp.or.jp](mailto:info@joicfp.or.jp)  
URL: <http://www.joicfp.or.jp>

#### NPO法人 2050

〒106-0047 港区南麻布3-5-12仙台坂ハイツ201  
TEL: 03-5420-1425・FAX: 03-3443-9319  
E-mail: [mail@npo2050.org](mailto:mail@npo2050.org)  
URL: <http://www.npo2050.org>

#### 国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F  
TEL: 03-5467-4684・FAX: 03-5467-8556  
E-mail: [tokyo.office@unfpa.or.jp](mailto:tokyo.office@unfpa.or.jp)  
URL: <http://www.unfpa.or.jp>  
<http://www.unfpa.org>

今回ご紹介したのは、私たちが国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私たちの活動の概要をお知らせいたします。また「このような情報を知りたい」「このような活動を行ってはどうか」というご意見をお待ちしております。